

産学連携サービス経営人材育成事業費

平成30年度予算額 **1.0億円（2.1億円）**

事業の内容

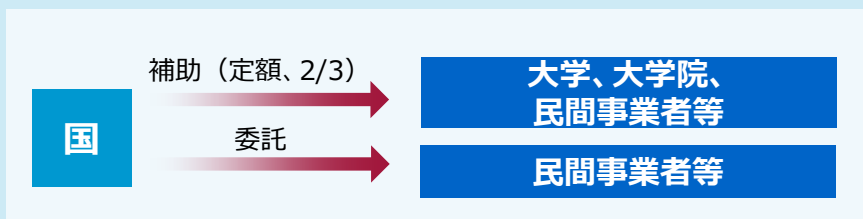
事業目的・概要

- 日本及び地方の経済成長を実現していくためには、GDP及び雇用の約7割を占める、サービス産業の活性化・生産性向上を図ることが重要です。
- 一方で、サービスに関するノウハウ等の体系化は不十分であり、サービス産業のマネジメントに特化した専門的、実践的な教育機関は不足しています。
- このため、本事業では、専門職大学の開設等も見据え大学等とサービス事業者等が連携して進める、サービス産業の経営に関する専門的・実践的な教育プログラムの開発への支援を行います。

成果目標

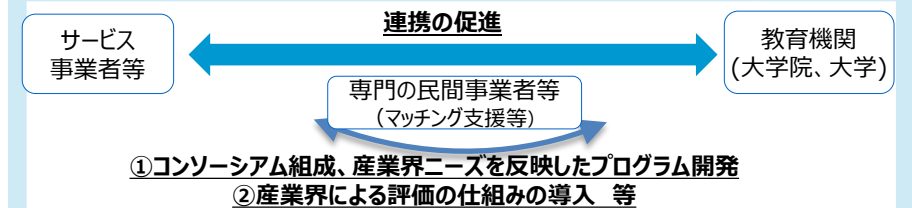
- 大学等におけるサービス経営に関する教育プログラムの開発を平成27年度からの5年間（～平成31年度）で30校支援します。
- 事業終了後、各教育機関にて当該プログラムを基にサービス産業の経営に関する専門学部・コース・講座等が開設され、年間約2,000人の経営人材・マネジメント人材が育成されることを目指します（各大学に学部が創設される平成31年度以降）。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

スキーム概要



- ① サービス業の経営人材・マネージャー人材を育成する専門・実践教育プログラム（専門経営理論、産学共同プロジェクト・インターン等）の産学共同での開発・実証を支援します。
- ② また、採択校の取組の効果検証を行い、カリキュラム開発やサービス分野の学部学科設置等のノウハウを、他の教育機関へも展開していきます。



具体的には

- ・海外著名大学と連携したグローバルなサービス分野の人材育成に向けた取組（単位互換、ダブルディグリー、コース設置等）の支援や、地域のサービス経営人材の育成に向けた取組の支援
- ・カリキュラムを全国展開する取組の支援（開発したカリキュラムの他大学、産業界への横展開）を行います。

【参考】成果イメージ

①大学院	②大学
<ul style="list-style-type: none"> ・サービス修士コース ・飲食経営修士 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス経営学士コース ・宿泊経営学士コース ・飲食経営学部 等

【参考】諸外国のサービス経営人材育成教育機関

<p>1:コーネル大学ホテル経営学部（米国） ホテル経営専門の人材育成プログラムを提供。ホテル経営学の世界最高峰と評される。</p> 	<p>2:カリナリー・インスティテュート（米国） 飲食分野専門の経営人材等の育成を行う米国高等教育機関。</p> 
--	--